

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int. Cl<sup>7</sup> B60T 7/12 , B60T 7/18 , B60K 31/00

## B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl<sup>7</sup> B60T 7/12- 7/22, B60T 8/00,

B60T 8/32- 8/96, B60K 31/00-31/18

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-2004年

日本国登録実用新案公報

1994-2004年

日本国実用新案登録公報 1996-2004年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連する	3と認められる文献 2 1.45 1.45 1.45 1.45 1.45 1.45 1.45 1.45	
引用文献の		関連する
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号
X	JP 2002−089314 A (トヨタ自動車株式会社)	1
Y	2002.03.27,第5欄43-第6欄1行,	2-28
	第13欄41-第1,4欄28行,第17欄6-19行	
	/(ファミリーなし)) / ファ	,
	PIST PIST PION	
X	US 6299263 B (KOMATSU, LTD),	1-4
Y	2001.10.09,第2欄50-第4欄5行,	5-28
	第8欄31-46行,第13欄7-17行,	
	第14欄38-第15欄11行,第20欄8-35行	
	& JP 10-264804 A Him ["""]-[""]-[""], (""), (""), ("")	
	(۹۶ - ۵۰ )	

## X C欄の続きにも文献が列挙されている。

□ パテントファミリーに関する別紙を参照。

## \* 引用文献のカテゴリー

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「〇」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

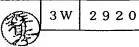
国際調査を完了した日 13.01.2004 国際調査報告の発送日 27.1.2004

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官(権限のある職員) 森本康正



電話番号 03-3581-1101 内線 3368

	A
	,
国際調査報	告
	_

C(続き).	関連すると認められる文献	
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 10-258650 A (いすゞ自動車株式会社) 1998.09.29,第2欄10-16行 (ファミリーなし)	5
Y	JP 2002-225689 A (日産自動車株式会社) 2002.08.14,第12欄26-42行 (ファミリーなし)	6
Y	JP 09-050597 A (三菱自動車工業株式会社) 1997.02.18,第18欄31-50行 (ファミリーなし)	13-28
Y	JP 2001-265439 A (三洋電機株式会社) 2001.09.28,第2欄19-25行 (ファミリーなし)	17, 25